

内閣総理大臣と市町村長との頑張る地方応援懇談会

平成19年1月16日(火)

於：総理大臣官邸

【菅総務大臣】 総務大臣の菅であります。ただいまから内閣総理大臣と市町村長との頑張る地方応援懇談会を始めさせていただきます。本日の懇談会の議事運営を担当させていただきます。どうぞよろしくお願いをいたします。

初めに、私から本懇談会の開催趣旨をご説明申し上げます。

安倍総理大臣からの指示を受けまして、このたび総務省では、独自の取り組みを自ら考え、前向きに取り組む自治体を支援する頑張る地方応援プログラムを取りまとめ、3,000億円規模の地方交付税による支援を行うとともに、関係省庁とも連携をとって地方の活性化に取り組むことといたしております。今後は、私及び副大臣、政務官が地方に出向き、地方懇談会を開催し、この応援プログラムを周知し、魅力ある地方の創出に向けた取り組みを促していきたいと考えております。

本日は、地方懇談会に先立って、最初の事業として、内閣総理大臣と市町村長との懇談会を開催するものであります。現場で頑張っておられる6名の市町村長と、全国市長会会長及び全国町村会副会長にお越しいただきました。他の市町村にも活力を与えていただけるような独自の取り組みをご紹介いただき、総理と意見交換をしていただきたいと思います。

それでは、懇談会に入らせていただきます。

まず、初めに、安倍内閣総理大臣からごあいさつをいただきます。

【安倍総理大臣】 皆さん、こんにちは。本日は、頑張る地方応援懇談会を開催いたしましたところ、日ごろ地方にあって第一線で行政の場においてご活躍をしておられる市町村長の皆様にご集まりをいただいたわけですが、大変お忙しい中、わざわざこうして全国から官邸にお越しをいただきましたことに、まずは厚く御礼を申し上げます、このように思うところでございます。

私は、美しい国づくりを進めていくに当たりまして、地方の活力なくして日本の活力はないということを申し上げてまいりました。生き生きとみずみずしく頑張って、そして伸びていく地方があって、初めて美しい日本を形づくっていくことができる、私はこのよう

に思うわけでございます。そのためにも、地方分権を着実に進めていかなければならないと思っています。この地方分権を進めていく中において、市町村がそれぞれ自らの責任をもって地域のよさ、文化や伝えられた伝統や強さを生かして未来をつくっていく、こういうまちづくり、地域づくりを目指していかなければならないと考えています。かつてのような、いわば国がメニューをつくって、地方がそのメニューどおりにいろいろな設計を行っていくというまちづくり、地域づくりでは、もうだめだと。そういうまちづくり、地域づくりとは決別をしなければならない、このように思い、菅大臣にも地方分権を進めていくように、そして頑張る地域を応援するプログラムをつくるように指示をいたしたところでございます。

ご承知のように、昨年、地方分権改革推進法が国会で成立をいたしました。地方分権も進んでまいります。そして、地方の地域の皆さんが頑張っていけば、その頑張りを国が応援していくという「頑張る地方応援プログラム」を形づくることができましたわけであります。さらには、都市と農村の交流等々の、今まで存在するさまざまなプログラムを活用しながら、頑張っていく、そしてまたしっかりと未来に向かって計画を持っている、夢を持っている地域を応援してまいりたいと、このように思うところでございます。

地域で生活をしている皆さんが、そして、そのお子さんたちが、地域で頑張っていこう、この地域をよくしていこう、この地域を信じて未来を見つめていこうと思ってもらえるような地域づくり、私も目指していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。今日は皆様方から地域の声、地方の声を賜りたいと思っておりますので、率直なご意見を賜りますようによろしくお願いを申し上げます。

【菅総務大臣】 ありがとうございました。

次に、全国市長会会長の山出石川県金沢市長にごあいさつをお願い申し上げます。

【山出全国市長会会長】 それでは、市長会長の山出です。総理は欧州からお帰りになったばかり、東アジアサミットからお帰りになったばかりでございますし、総務大臣もアジア3国の訪問からお帰りになったばかりのお疲れの中を、こういう機会をつくってくださいます、まことにありがたく思います。同時に、市長、町長と初めてこういう会を開いていただきまして、本当にありがたく、うれしく思っています。

総理の強いリーダーシップがあつて、また、大臣の格別なご尽力があつて、昨年の暮れに分権改革推進法が成立いたしました。いよいよ第2期の改革に向けて国の営みが始まるわけでございますが、我々六団体といたしましても、この問題に真剣に取り組みたいとい

うことがございまして、六団体側にも対策推進本部をつくりまして、今朝ほどは代表でもって都道府県会館に看板をかけてまいりました。いよいよこれからだなど、こういうことでありまして、我々も一生懸命取り組みたいと思っています。

今までの三位一体改革は、3兆円の税源移譲ができました。ただ、交付税は5兆円削られたということも、数字の上では私は事実であったと思っています。一般的には景気は回復基調にあるとはいいまして、しかし実態は、やはり地域によって、地方によってばらつきがあるという事実は否定できないのではなかろうかなと思っておりまして、そういう中で、それぞれに自分のまちをどうやって元気にするか、これは本当に一生懸命考えたり、もがいたり、苦しんだりしておるわけでありまして、税金が伸びませんので、結果として職員数を落とすとか、行政経費を削るとか、そういうことはみんなやっただございまして、私は地方のこういう努力は国よりもはるかに早いのではなかろうかなという気がしてなりません。

そういうことをやっておるのですが、しかし、片や少子化が進んで高齢化が進む、そして人口が減る、なおかつ若者がいなくなるというようなことがありまして、努力はしても、そこになすすべがないという事情もないわけではないと思っています。今、総理がおっしゃっていただきましたとおり、地方が元気でなければ国は元気になれないのだよと、地方しっかりやれと、そういうお考えを提示していただきまして、大変ありがたく思いますし、本当に今、こういう日本の社会の状況から考えますと、時宜を得たお言葉だと思っています。

そのときは、やはり地方財政の仕組みをしっかりつくるのが大事だと思っております。何よりも税源移譲、それから交付税の財源保障機能の確立、こういうことが大事だと思っております。その際、交付税は補助金としての扱いをするのではなしに、むしろ逆に規制緩和、それから国の関与を是正する、国の行政改革、分権改革、これこそが私は地方が元気になるための国の支援ではなかろうかという気もございまして、今日は今から各市長、町長からいろいろなお話が出ると思いますが、どうぞ総理と大臣、お聞き取りくださいまして、そしてご賢察いただいて、本当の意味で地方に元気が出るような仕組みをつくってくださるようお願いをしたいと思います。

以上でございます。どうかよろしく申し上げます。

【菅総務大臣】 ありがとうございます。

続きまして、全国町村会副会長の青木東京都日の出町長にごあいさつをお願いいたします。

す。

【青木全国町村会副会長】 ただいまご指名をいただきました、全国町村会副会長を務めている東京都日の出町長の青木でございます。今日は全国町村会の山本会長が10期目の町長選の告示日ということで、代理としてご出席させていただいていること、お許しいただきたいと思います。

本日は、このような頑張る地方応援懇談会というすばらしい機会を設けていただいたことに、全国1,036の町村長、深く感謝を申し上げます。安倍総理大臣、菅総務大臣をはじめ、各諸先生方には、平素、町村自治発展のため深いご理解とご尽力をいただいております。改めて厚く御礼を申し上げたいと存じます。

全国の町村は、ご承知のとおり、自然的、地理的条件等それぞれの特性に応じて、長いこと政治、経済、文化をはぐくみながら町づくり、村づくり、そして人づくりに励んでまいりました。農村や漁村は、国土や自然環境の保全による地球の温暖化防止、食料の供給、水資源の涵養、国民生活にとって重要な役割を担い続けてきたと自負をしているところがあります。

しかしながら、全国の町村を取り巻く環境は、過疎化、少子化、高齢化の進展、景気回復を実感できない地域経済の活力の低下など厳しい状況にあって、都市と農山村との地域間格差の拡大も進んでおります。そのような中において、私ども全国の町村長は懸命に行革努力を行い、乏しい自主財源の中で種々工夫を凝らしてさまざまな行政課題に取り組み、活力と魅力ある地域づくりに懸命に頑張っている、こういう昨今であります。

私の町の一例を申し上げますと、先に国が発表した15歳から49歳の女性のいわゆる特殊出生率は1.29が1.25、我が日の出町は0.79という極めて少子化が進行しております。このまま放置すると町百年の大計を誤る、こんなことから、平成17年6月には、子育て支援を通して少子化対策日本一のまちづくりを進めようということで——ちょっと大げさですが、日の出町発・少子化対策～次世代育成プログラムを発表し、日の出町子ども育成基本条例を制定いたしました。0歳から15歳までの子どもに月1万円の所得制限なしのクーポンの支給、そして次世代住宅の提供、本年4月からは0歳から15歳まで医療費の無料化を実現する。このことによって少子化を何とか食い止めて、お子さんが増える方向へ持っていこうと。おかげさまで、日の出町に住みたい、あるいは、もう1人出産したい、こういう方が増えてきたことは事実でございます。

これは一例でございますが、全国の町村会としても、こうした実情を踏まえながら、子

育て支援、少子化対策、高齢者対策、都市との交流、そして行財政改革の取り組みなどを機関紙『町村週報』で取り上げ、全国の町村に向けて発信をしております。本日は、そのような町村の頑張りについて3名の町長から具体例を挙げてご説明を申し上げる予定でございますので、今後の町村の新たな取り組み、財政は厳しくても頑張ろうとする心意気を高く評価していただき、できる限りの国としてのご支援、ご協力を心からお願いして、会長の代弁といたします。どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

【菅総務大臣】 どうもありがとうございました。

本日の出席者につきましては、お手元の資料のとおりですので、ご紹介は省略させていただきますと思います。

それでは、懇談に移ります。

会議の進行について、まずご説明をさせていただきます。初めに、本日ご出席の市町村長から独自の取り組みについて順次ご紹介していただき、その後、一括して意見交換を行いたいと思います。なお、取り組みのご紹介については、5分以内にまとめてご発言くださいようお願いいたします。また、ご発言は着席したままで、マイクのボタンを押してお願いいたします。

それでは、初めに、高野新潟県佐渡市長をお願いします。

【高野新潟県佐渡市長】 新潟県佐渡市の高野でございます。今日は海外でのご公務でお疲れの中、我々の意見を聞いていただく機会をつくっていただきましたこと、改めて御礼申し上げたいと思います。

それでは、早速ご説明いたします。

お手元の資料にありますように、佐渡市は面積が855平方キロメートル、日本海に浮かぶ、沖縄本島に次ぐ第2の大きさの島でございます。本土とは高速船で1時間、フェリーで2.5時間、飛行機で25分で結ばれております。島のイメージとしては寒々しく感じられますが、対馬からの暖流が一部当たることもありまして、南の方は穏やかな地域をなしております。反面、北の方は冬の季節風に洗われて、断崖絶壁、非常に雄大な景観を呈しているような島でございます。平成16年3月に、島内10市町村が合併いたしまして、対等合併では全国で第2番目の市町村数の合併をさせていただき、佐渡市として誕生しました。その当時から、美しく環境にやさしい島づくりが政策の柱でございまして、この柱のもとに、以下、次の大きな2点で佐渡市の政策をやってまいりました。

1つは、トキと共存できる環境保全の文化を推進させるということ、もう1つは、離島

であることで守られた伝統文化の保存継承、新しい復興運動の推進、この2本でやってまいりました。それについてご説明します。

実は、中国からトキが来る前に、佐渡には「キン」という日本固有のトキが1羽おりましたが、それが4年前に死にました。今回、中国から首相へ新しいトキのつがいの贈呈表明が報道されておりますが、これまでも守り続けてきたトキの増殖支援体制を一層強化したいということでございます。

以前から佐渡の中山間地域には、在来農法に非常にこだわって守っている人たちが居まして、その人たちの支援といたしますか、温かい思いやり、こだわりが、こういうふうには佐渡にトキが最後まで残った地域になったと思っております。現在、栽培田には、ドジョウ等のえさが残るように、冬季の湛水、不耕起栽培、有機栽培、無農薬・無化学肥料による栽培面積を急速に拡大させておりますし、そうしなければトキが野生に復帰できないということで準備をしております。この周辺で栽培されたお米が昨年の新嘗祭で献穀米に選ばれ天皇陛下もお召し上がりになりました。

自然放鳥が来年秋の予定でございますが、そのためのえさ場の整備に全国からボランティアの方々の応援を得ております。また、NPOが中心となったトキファンクラブの設立も目指しています。

佐渡の自然環境は——以前から一国天領ということで人の手が入らなかったこともあり、屋久島や立山と並ぶ樹齢600年を超えるような自然のスギ林がございます。また、貴重な山野草の自生地、これも地域の人たちがそれぞれに手入れをしながら守ってきておまして、それらを通じた観光との連携、グリーンツーリズム等を一緒に頑張っているところで

2番目の伝統文化の保存継承と新しい復興運動の推進でございますが、現在、ユネスコの世界遺産登録を申請中でございます。今月中には結果が出てくると思うのですが、佐渡の金銀山は400年の長きにわたって豊かな富を島内に落とし、佐渡の文化に大きな影響を与えました。その文化・伝統等が代々引き継がれ残っております。活動の一環として官民協働での伝統文化研究所の設立、あるいは和太鼓集団「鼓童」や、NPO主体による伝統建築物の保存活動など、多方面にわたり努力をしているところでございますが、特に、島では珍しい専門学校の誘致に成功しまして、来年の開校を予定しています。内容は、環境マネジメント学科や伝統建築学科、観光プロデュース学科など、佐渡らしい科目で全国から学生を集めるつもりでございます。

最後に、この合併という改革を通じて、伝えられてきた文化と残された環境を守り抜き、かつ進化させて、佐渡ブランドとも言える美しく環境にやさしい島づくりを現在進めているところでございます。いろいろご支援をいただきたいと思っております。ありがとうございました。

【菅総務大臣】　　続きまして、寺島北海道乙部町長をお願いします。

【寺島北海道乙部町長】　北海道乙部町の取り組みにつきましてご紹介させていただきます。

乙部町は、ちょうど日本海に面して江戸時代にニシンで栄えたところで、位置からいいますと、対岸がロシアのウラジオストクの北緯42度ぐらいの位置になります。

今進めていますのは、財政も含めて、自分のまちに合った身の丈行政を確立したいと。

1つは、地域に準じた給与水準。これは20年前から大体95から91でラスパイレス指数が推移しております。

もう1つは、財政がこのような中で、職員を3分の1減らしたいということで、この5年間、採用を止めまして、19年からは半分採用で、あと5年後には3分の1の削減を実現したいと思っています。

もう1つは、構造改革特区のおかげですが、長年の懸案でありました特養老人ホームの委託方式による公設民営化が実現されまして、入所者からもサービスが向上したと大変喜ばれております。ほかの町村も、何とか民営化をしたいということで取り組んでおりますので、全国展開が無理な場合でも、特区を残して、これからも民営化を進めていただきたいと思っております。

それから、議員につきましても、我々も3分の1減らすのだから、あなた方も3分の1にして欲しいということで、この4月の統一選挙で16人から10人にしました。

また、広域でできるものは何でも広域にしようということで、消防、ごみ、し尿、そして4月からは17市町村でもって滞納整理組合を発足させる予定です。あと、地域でできるものは町内会です。

そういう中で、地域資源を生かしたふるさとの再生、産業の振興と、若者が定着できることに重点を置いて、今、取り組んでおります。

1つが、農業再生プランということで、町も入った中で、大手の企業との契約栽培に取り組み、今、ブロッコリーや、それから、黒千石という大豆、これがそうですが、今、納豆が爆発的に売れているのですが、これがその中でも極小の黒大豆ということで、イソフ

ラボンとポリフェノールが多く入っており、今、これが幻の大豆と言われているものです。

その種を乙部でつくって、その種を使って道内の転作田で栽培し、メーカーに売るとい
う、そういう取り組みをしております。あと、端物野菜をペーストにして、それをドレッ
シングなどに使用する工場を今年考えております。

地元のものを使った惣菜工場が平成15年から、又、去年の春からウニの加工場が進出
しております。また、日本海ですので、中小企業基盤整備機構の事業を活用しまして、タ
ラコやイカの製品を何とかブランド化したいと取り組んでいます。もう1つは、資源管理型
の漁業です。スケソウの刺し網を全面禁止して、はえ縄漁で付加価値をつけて、しかも産
卵期には禁漁という試みを、今、地元で取り上げています。

もう1つは、新たな分野の企業創出ということで、化粧品工場が既に通年操業しており
ます。今年から何とかITプログラムの養成機関を、田舎でも光ファイバーがあればでき
ますので、地元で行い、しかも地元で働けるようIT企業も誘致するプロジェクトに今取
り組んでおります。

これは厚労省の地域提案型促進事業を予定しておるのですが、1年間の研修なので、で
きれば4月からその事業が使えるように制度の改善が図られたらと思っています。

地元出身で東京でIT企業を経営している人が、地元で支店をつくって受け入れるとい
うことで、今、大いに期待しているところです。

あと、田舎の良さを生かして、豊かな地域づくりということで、子育てが終わった人た
ちが子育ての支援ボランティアを毎週開いてくれたり、去年特に大雪だったのですが、猫
の手ボランティアということで、中学生が老人の家に行き雪かきをするなどして非常に
喜ばれ、世代間交流ができております。

又、お年寄りの方々が自分たちで集まって、昔の団子汁などを作って皆で食事をしたり、
歌をうたったりしながら、楽しんで介護予防に役立てております。

まだまだおもしろい取り組みがありますが、あとはごらんいただければと思います。

これからも、地方が自ら工夫して元気が出るよう地方の自主的取組ができるようにして
いただきたいと思います。

以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

【菅総務大臣】 ありがとうございました。

続きまして、久保田京都府宇治市長をお願いします。

【久保田京都府宇治市長】 京都府宇治市長の久保田でございます。私ども宇治市には、

安倍総理におかれましては、幹事長時代に2度お入りいただいておりますけれども、京都市に隣接いたします人口19万2,000人という京都府内第二の都市でございます。古い時代から京都、奈良という都にのぼる交通の要衝として発展いたしました。特に、清流宇治川の大きな流れ、その自然景観から、平安時代には、いわゆる貴族の別業の地として栄えまして、世界歴史遺産の平等院、宇治上神社という日本の寝殿造の最古の建造物、そして、源氏物語の舞台になるなど、悠久の歴史と文化に彩られたまちでございます。

また、鎌倉時代から幕府の庇護等を受けまして栽培され始めました高級緑茶の代名詞とも言えます宇治茶の生産地として栄えております。こういったまちの成り立ちから、10円硬貨の平等院、2,000円札の源氏物語、1万円札の平等院鳳凰堂、日本人の懐、心に一番近いまちだというのが私どもの誇りでございます。

本日ご報告を申し上げますのは、まちづくり事例の中で、大規模工場跡地の官民共同によりますプロジェクトによる企業誘致、そして、源氏物語のまちづくりの2つでございます。お配りさせていただいております資料に基づきまして、概要をご報告申し上げたいと思います。

まず、最初に、大規模工場跡地の公民共同プロジェクトによります企業誘致でございますが、本市の税を大きく支えてまいりました基幹産業の一つ、この敷地が、隣接の久御山町にまたがっておりますけれども、日産車体京都工場が平成11年11月、カルロス・ゴーンさんの日産リバイバルプランで湘南への拠点集結ということで、工場敷地の約半分、17ヘクタールを売却する。そして、従業員も1,300人から200人に削減するということが発表されました。その2カ月後、平成12年の正月でございますけれども、すごいお年玉をいただきました。地元には本店のございました南京都信用金庫、また、隣の京都にございます京都みやこ信用金庫という二つの信金が破綻をいたしました。ダブルパンチを正月早々あびたところでございました。本市の経済活動、雇用等に大きな打撃を与えたところでございます。

しかし、こういった状況を、単に大変だと悲観的にとらえるのではなしに、将来を見据えたまちづくりのきっかけにしようと積極的に位置付けさせていただきまして、跡地活用につきまして、日産自動車、日産車体等としっかり打ち合わせをしながら、若干紆余曲折はございましたものの、跡地活用計画策定の段階から企業誘致、用地売却、それぞれの役割分担を明確にいたします中で、京都府のご支援をいただき、京都府、宇治市、そして隣接の久御山町、さらには日産自動車、日産車体、この5者が協定を締結いたしまして、共

同プロジェクトとして取り組もうという形で、いわゆる製造業、雇用なり設備投資の発生する産業用地として企業誘致を行いました。すべての企業誘致が短期間に売却完了いたしました。29社が進出いたしました。既に現時点、8割の企業が操業を開始いたしております。

プロジェクトチームで基本的な役割分担でございますけれども、自治体側は開発協力金の免除、それから企業誘致の助成制度の創設と拡充、さらには、構内道路の整備費を一部自治体が持つという形、さらには、許認可等の窓口を一本化するというような利便性を拡大いたしました。また、日産、企業側は、団地の造成工事、さらには売却ということを担当していただきました。あわせて、開発計画や地元対策、企業誘致は共同で行ったところでございます。加えて、その中心部に私ども4,000平米の用地を自治体として確保いたしまして、将来の産業を担う宇治ベンチャー企業育成工場8区画をつくりまして、産業振興センター、いわゆるコーディネーターを配置いたしました。経営相談、技術相談等を実施いたしております。

短期間でよみがえりました工場跡地は、京都フェニックス・パークと命名されました。京都南部地域での産業集積を目指す新たな京都ITバザールの拠点施設といたしまして、現在、大いに活動しているところでございまして、特に先端産業のベンチャー企業を誘致いたしました中では、ハイテクピンセット、光IC等、順調に技術開発が進んでいるところでございます。

今後、本市に所在いたします京都大学の宇治キャンパス、さらには京都文教大学、こういったところとも産官学という連携をより図る中で、地元の雇用なり産業の振興に努めてまいりたいと存じます。

観光につきましては、時間がございませんので、またの機会にさせていただきたいと存じます。ありがとうございました。

【菅総務大臣】 続きまして、工藤青森県南部町長お願いします。

【工藤青森県南部町長】 青森県南部町長の工藤でございます。私どもの町は、昨年1月1日、3町村で合併いたしまして、約2万2,000人弱の新南部町が誕生しました。八戸市からおよそ15分ぐらいの位置にありまして、大島理森先生の選挙区でございまして、大変お力添えをいただいてまちづくりを進めさせていただいている町でございます。

これから説明させていただきます、いわゆるグリーンツーリズム、達者村事業でございますが、合併前の旧名川町長時代に取り組んでいた事業でございます。合併により南部町

となり、今回、合併を機に町内全域に事業拡大をして取り組んでいるところです。

端的に、達者村、みんなが友^{とも}〜ったり、遊^{あそ}〜ったり、農^の〜んびりこのまちで過ごして欲しいという取り組みでございまして、新しいものをつくったり、そういうものではなく、まちにあるもの、自然を生かした活用方法、これをやっつけていこうと。そしてまた、中学生、高校生、首都圏、大阪、京都、たくさんの方々が農業体験、年間十数校、1,000人以上、近隣合わせますと2,000人以上の方々が来ております。今度は団塊の世代の方々に、ぜひ短期、中期、長期、ひいては定住と、そういう取り組みをしていきたいということで進めているところでございます。

ことの発端は、昭和61年に、青森といえばリンゴというイメージがあるわけですが、100ヘクタール近くありましたサクランボ畑に着目しまして、現在は200ヘクタール以上の面積を有し、サクランボ狩りが一つの起爆剤となり、農家の奥さん方が自分たちがつくったものを自分たちで売りたいと、いわゆる産地直売施設が、100平米の本当に小さいところで年間3億円を売り上げるようになりました。

そういう、地元の方々に元気が出てきまして、修学旅行の受け入れを含めて、達者村事業が県とタイアップしまして、平成16年10月9日に開村し、現在、取り組みをしております。さまざまなメニューをつくりまして、趣味を含め何でもやれる体制をまずつくりたい。

そして、短期、中期なり、住みたいとなったときに、やはり住むところがなければ、せっかく目を向けていただいても何もなくなるわけでございますので、19年度においては、今、空家バンクの調査を進め、また、新規就農者、または跡継ぎ後継者、そういう方々の支援を行いながら、まず、基幹産業である農業を主とした通年農業観光、こういうまちづくりを進めていきたいと思っております。

果樹を主体としたまちでございまして、当町はバナナとパイナップルとミカン以外の果物であればすべてとれるまちということで、いつ来ても何かの果物を食べられるまちということで取り組んでおります。現に、今は冬でございましてけれども、私もきのうイチゴ狩りをして来ました。通年農業観光、達者村、これをキャッチフレーズとしながら、友^{とも}〜ったり、遊^{あそ}〜ったり、農^の〜んびり田舎で過ごしていただきたい。

先般は、おかげさまをもちまして、さまざまな賞もいただきました。オーライ！ニッポン大賞内閣総理大臣賞、また、第1回JTB交流文化賞優秀賞、そして毎日・地方自治大賞、そして、学校においては全国から3校にしか与えられない文部科学大臣の奨励賞を合

併1年目の年にいただきまして、今、それこそみんなで力を合わせて頑張っていこうと。そして、みんなが元気で達者に暮らせる、そういうまちづくり、地域づくりを進めてまいりたいと考えておりますので、総理からも、また地方へのご支援をよろしくお願いを申し上げて、私の報告を終わりにさせていただきたいと思っております。

【菅総務大臣】 ありがとうございました。

続きまして、森鹿児島県薩摩川内市長をお願いします。

【森鹿児島県薩摩川内市長】 鹿児島県の薩摩川内市長の森であります。本市のまちづくりについて発表させていただきます。

本市は、平成16年10月、鹿児島県で一番最初に合併した市であります。しかも、離島を含む全国でも特異な事例として、また、1市4町4村という自治体が財政力等の大きな格差を越えて対等合併した、面積683.5平方キロメートル、人口約10万3,000人のまちであります。

では、本市の取り組みでございますが、特色として大きく分けまして、市政改革の推進と甕島の振興についてであります。

資料の2ページをごらんください。まず、1つ目は市政改革の推進であります。合併により県内同規模の自治体と比較した場合、財政規模、借金残高において4割、職員数においては3割多いなど、合併により肥大化した行政をスリム化する必要に迫られましたこと、極めて深刻な財政状況となり、また、少子高齢化の進展などに対応するため、最優先課題として市政の構造改革に取り組み、改革なくして合併効果なしをモットーに、合併直後の平成16年11月に財政健全化計画中長期財政運営指針を公表し、平成17年3月には市政改革大綱を策定したところであります。

具体的な改革といたしましては、合併当時の職員数は1,366名、これを5年後の平成21年までに13%減らすという職員の定員適正化、市が有している1,362の施設について民間のビジネスチャンスになることも考えまして、外部委託や民営化等により、平成21年までに直営管理を77%から23%にする市有施設のアウトソーシングに取り組んでいるところであります。

3ページでございます。建設事業などのハード面からソフト面への施策転換を図り、歳出構造の改革に関連する入札契約制度改革についていち早く取り組み、本年1月の条件つき一般競争入札の実施から、来年4月には電子入札導入に向けて、現在、最後の取り組みをいたしておるところであります。

また、地域の伝統文化など、保存、継承をはじめ、地域おこしの自主的な取り組みや自治活動を行う組織として、本市独自の地区コミュニティ協議会制度を導入いたしました。昨年3月には市内48地域にコミュニティ協議会が発足し、住民の自主・自立を促しながら、地区の課題と特性を盛り込んだ独自の地区振興計画をつくり上げていただき、やる気のある地区には市が後方支援するという市民のパワーを引き出すものであります。

4ページをごらんください。2つ目は、甌島の振興であります。本土から26キロメートル離れた甌島は、上甌島、中甌島、そして下甌島からなっており、合併前、4つの村がありました。現在、人口約6,200名、高齢化率42.5%、島を一本に結ぶ橋もありません。また、島への定期航路は隣の町から就航しており、合併後においても島内の一体感、地域の一体感の醸成を図ることが喫緊の課題であります。

さらに、島内に高校がないことから、子どもは15歳で島を離れてまいります。また、医療体制が十分でなく医師確保が困難、特に産婦人科がなく、お産は本土での生活を余儀なくされるということがございます。また、情報インフラが整備されていないために、医療、教育、情報通信基盤をはじめとして、同市でありながら、本土と島には大きな地域格差が出ておるところであります。この格差是正のために、今、一生懸命取り組んでおります。

反面、ラムサール条約に登録したいぐらいの美しい自然と、カノコユリが自生する風光明媚な海岸、豊富な水産資源などを有した県立自然公園の島であります。美しい島・宝の島づくりを目指しています。

このため、島内を一つに結ぶ架橋の早期実現、本市の港と甌島を結ぶ航路の開設により、通勤通学が可能になります。ブルーツーリズムなど、滞在・体験型の観光を中心に、現在、産業振興を図っております。また、本土とのブロードバンド化の推進によりまして、情報通信網の格差解消ができると思っております。小中の一貫教育特区も、今、進めているところでもあります。

一生懸命、医療、教育、交通、情報分野のレベルの向上のために頑張っている都市でございます。今後とも市政改革の推進や島おこしに全力で挑戦してまいりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

【菅総務大臣】 最後に、笠松徳島県上勝町長お願いします。

【笠松徳島県上勝町長】 徳島県上勝町長の笠松でございます。私の町は、21世紀の目標として、環境倫理に基づく持続可能なまちを推進しております。失ったら二度と取り

戻せない日本の農山村の景観、文化を継承するために、都市の企業や個人から応援をいただいて、NPO法人、日本で最も美しい村連合「the most beautiful villages in japan」を設立いたしました。今後、会員を増やしていく考えでございます。

ご承知のとおり、21世紀は環境の世紀と言われております。本町は環境政策に特に力を入れておまして、1つには、ごみは住民が1カ所に持ってきて34に分別、現在約80%を資源化いたしております。そして、2020年、ゴミゼロを目指したゼロ・ウェイスト宣言をしておまして、よく住民や町外の方からも、本当にごみをゼロにすることができるのかという質問があるのですが、私は資源回収法ができれば、日本から産業・流通・環境革命が起きる、これは絶対やらなければならないと思っております。

偶然ですが、『日本の論点2005』には、目次を見ていただきますと、安倍総理の下に私がリサイクルはどこまで可能かということで載っておりますので、ごらんいただけたらと思います。

そして、総理がおっしゃられる「美しい国、日本」をつくる上で必要不可欠の法律と思っております。資源の有効利用、地球温暖化を防止する上で、全人類が取り組むべき課題と思っております。法制化に向けてご検討いただけたらと思います。

それから、私の町では、木材の貯木場がありますが、木材価格は平成8年から10年間に37%まで下落いたしております。本町では年間1,000万円以上を町で独自に積み立てて、森林農地の管理士の確保、育成に努めております。それから、未利用材を利用して月ヶ谷温泉、町がつくっておりますが、重油ボイラーから木質チップボイラーに昨年度切り換えて、年間557トンの二酸化炭素の削減をいたしております。

次に、産業政策ですが、ご承知のとおり、本町は非常に高齢化が進んでおります。その中で、地域資源とマンパワーを最大限に活用した情報網を駆使して、彩（いろどり）農業を推進しております。柿やモミジの葉っぱなど、日本料理に使う「つまもの」を商品化し、現在、平均70歳の高齢者約190人が取り組んでいまして、年間2億6,000万円の売り上げ。しかも、高齢者の生きがいと元気の源になっておまして、医療費も非常に安くて助かっております。

それから、この葉っぱが売れるのはなぜか。行政防災無線を使った無線ファクシミリと、おばあちゃん、おじいちゃんが使えるパソコンを開発しておまして、その情報網によるおかげと思っております。

さらに、2005年、総務省の補助事業で光ファイバー網を整備させていただき、ほぼ

全戸に配備できました。本当にありがとうございました。今後、これを駆使して、上勝町に居ながらにしていろいろな農産物を直接全国の消費者にお届けする仕組みができましたので、これを駆使していろいろな産業を発展させていきたいと思っておりますので、ご指導賜りたいと思います。

最後に、持続可能な地域社会をつくる上で最も重要なことが、若者定住政策であります。本町は、交流から定住へということで、ワーキングホリデー、棚田のオーナー制度、緑のふるさと協力隊の受け入れ等で、少しずつ成果は上がっておりますが、何と云っても住宅整備が最も重要な施策でございます。都市部では民間がどんどん建ててくれますけれども、田舎では民間が建ててくれません。過去、住宅を建てたところには確実に若者が増えておりますので、ぜひご支援賜りたいと思います。来年度18戸、さらに今後計画的に推進したいと思っておりますので、格段のご支援、ご協力を賜りたいと思います。よろしくお祈りいたします。

【菅総務大臣】 どうもありがとうございました。以上で取り組み事例の紹介は終わりました。

それでは、意見交換に入りたいと思います。ただいまの事例等も含めて、自由にご発言を願いたいと思います。

【安倍総理大臣】 恐らく皆さんまだ言い足りないでしょうから、どうぞ。

【菅総務大臣】 みんなそんな顔をして見えていますので、どうぞ。

【笠松徳島県上勝町長】 よろしいですか。実は、今申しおりましたが、この分厚い『いろどり』の写真集があると思いますが、これは94歳のおばあさんでございまして、昔、『なっちゃんの写真館』というNHKのお昼のドラマが25年前にあったと思いますが、立木写真館がモデルになったところなんです。そこが、私どもの20周年に合わせてつくっていただきました。元気なお年寄りの笑顔が非常にいいということで、企業サイドでつくっていただいて、大変ありがたく思っておりますので、ごらんいただきたいと思います。

ふせんのところに、上勝町の人口とか、医療費のデータとか載っておりますので、ごらんいただけたらと思います。私どもも高齢者の方から非常に元気をもらっております。

【寺島北海道乙部町長】 先ほど、この話をしましたけれども、今、各地で農家の人たちが汗をかき、自ら知恵を出して新しい農業に取り組んでいますので、ぜひ規制緩和を農業の分野でもしていただきたい。これらの農家は、補助金や交付金をもらっていないのです。そういう農業をもっともっと推進していただきたいなど。そのためには、株式会社の

参入を含めて、その地域が望むのだったら特区にさせていただきたいと思っています。そういう中で、汗をかいた人が報われる農業がもっともっと出てくると思うのです。

以上です。

【山出全国市長会会長】 私も今の日本の社会を見まして、あらゆる面で後継者をつくっていくことの大切さをつくづく思っておりまして、今も農業のお話が出ましたけれども、農業の後継者をどうつくっていくか、林業の後継者をどうつくっていくか、私はこれがポイントだと思っているのです。

私、金沢ですけれども、農業大学を2年前につくりました。趣味で家庭菜園をやるのはごめんよ、生産物を市場へ持って行って売るのでなければだめだよ、今こういうことをやっているのです。近々、林業大学もつくりたいなと思っておりますし、それから、私、10年前から職人大学をつくりまして、大工とか壁屋とか、そういう職人の後継者育成やっているわけです。これは十分機能していると思っています。

いろいろな意味で後継者をつくらなければいけない。商店も元気がなくなりますと、商店を継いでいく人がいないわけです。私たちと経済界と協力して商人塾なんてやっておるのですが、私はやっぱりいろいろな意味で後継者をどうやってつくっていくか、これが大変大事なことであるし、今もお話が出ましたが、森林組合であつたって農業をやればいいのかと思っております。森林組合だから山を守って、田んぼをしてはいけないと、そんな論理はもういいのではないかなと思ったりもします。

同時に、教育の大切さを思っておりまして、ものづくりの大切さとか、人はなぜ働くのか、こんなことを教えなければ、ネクタイを締めて、パソコンをたたいて、これが仕事のすべてだということではだめだなど、つくづくそういうことを思っているのです。総理、また教育の面でもよろしくお願ひしたいと思っております。

【高野新潟県佐渡市長】 ただいま、山出会長から教育の問題のお話がありましたが、佐渡島というのは、かつて、人口が十二、三万いたときから非常に教育熱心な島でした。しかし、教育すればするほど子供が都会へ出て行き佐渡に残らないという現象が起きて、結果として、親が教育に投資をした効果が、都市で発揮されるという状況が続いています。それはよろしいのですが、だんだん島の人口が減ってきたところに問題があります。今、観光と結びつけた佐渡島づくりを目指して、小中学校の児童生徒にも残された伝統文化・芸能等を教える時間をつくりたいと考えています。それから、高校卒業後の上位学校がなかったものですから専門学校をつくって、地域の観光や環境を勉強する人たちを育てよう

ではないかと考えています。さらに、大学のオープンカレッジみたいなものを誘致しようではないかということもやっているのですが、これからは何とかそこへつながる産業を育て、農業とともに、どう連携できるかということに力を入れたいと考えています。

また、さっき申し上げた、教育すればするほど佐渡へ帰ってこないというのが、非常に大きな問題であります。何か対策はないかと思ってやっているのですが、お知恵がありましたら、教えていただければと思います。

【青木全国町村会副会長】 先ほど、ごあいさつの中で、いわゆる子育て支援で少子化対策日本一のまちづくりと、ちょっと大きな風呂敷を広げたわけですが、なぜかというのは、先ほど来、後継者の問題が出ていますが、農業後継者が育たない、林業後継者が育たない、商業の後継者も育たない。そして、保育園、幼稚園は定数割れ。こういう現象が非常に深刻になって起きております。したがって、先ほど申し上げたように、今、この少子化対策をおろそかにすると、まちの将来も国の将来も全くなくなってしまいます。

そういう意味で、財政は極めて厳しいさなかにありますけれども、先ほど申し上げたように、平成18年4月から所得制限なしで1万円のクーポンを毎月、年間12万円、0歳から15歳の子どもたちにあげる。クーポンというのは、日の出町の地域の中でないと利用できない。例えば、保育園の委託料であるとか、幼稚園の費用であるとか、あるいは子育てに必要な乳製品であるとか、あるいは保育園に通うためのガソリン代だとか、そういうことでよそのまちへ行っても使えない。それは地域経済の活性化も兼ねてクーポンということで、町内のみで使えるのですよという発想。それから、医療費は本年4月から。それから、町営の次世代住宅のうち80%を、子どもを抱えている40歳以下のご夫婦に優先貸し付けをする、こういう対応を思い切った結果、先ほど申し上げたように、日の出町に住みたい、もう1人出産したい、それから町内に戻ってくる、これが現実のものになってきている。町内にあるマンションがいっぱいになってきたという、これが顕著になりました。

それに加えて、うちは首都圏中央連絡自動車道、埼玉の鶴ヶ島から八王子へ抜ける圏央道の日の出インターが平成14年3月29日にオープンになりまして、この波及効果で、ご承知のように、東京で初めてイオン日の出ショッピングセンターの進出が実現いたしました。これによって1,300万人の利用客がやってくるということでもあります。このことでも、人口が増える傾向が出てきております。

いずれにしても、子育てについては、ぜひ乳幼児の児童手当、5,000円が1万円とか

いろいろ対策をとっていただいておりますが、さらにひとつ各町村に対しても思い切ったお力添えをいただきたい。よろしく申し上げます。

【久保田京都府宇治市長】　　ちょっと頑張る市町村と合うかどうかかわからないですけれども、1点、この際、総理もおられますので、日ごろ思っております地方の活性化という中で、ぜひとも一度ご検討いただきたいのは、構造改革特区の中で申請しようとしたのですけれども、ハード事業だからいけないと言われたのですが、地方都市にとりまして、例えば大都市近郊の地方都市というのは地価が非常に高い。これから何の事業をやろうと思っても、地価が事業費のたくさんを占めるということでございます。高齢化なり少子化という問題で、一番便利なのはやっぱりターミナルでございます。私ども宇治市の中には鉄軌道駅が4線14駅ございます。私、愛煙家ですから、たばこを1箱吸うたびに旧国鉄の債務を返していますけれども、例えば駅を中心に両サイド二、三百メートルぐらい、上空権を設定して、その土地を使えるようなことを考えていただけましたら、JRも収入が増え都市側も非常に助かります。この場所は一番便利なのです。

これ、あちこちでJR西日本に言っても、保安基準があつてだめだとか、いろいろなことを言われておりますけれども、駅の上に橋上駅をつくる時の自由通路には認定をいただけますので、そういうことを、どこか関係省庁等でご検討いただけたら、地方も大変助かり、新たな土地を生み出すことにつながりますので、ぜひとも一度ご検討いただきたいと思えます。

【工藤青森県南部町長】　　町内に県立農業高校もあり、農業を基幹産業としているところなのですが、農業高校を卒業してもなかなか、新規就農で農業に従事する人が少ないのが現状です。今、株式会社パソナと青森県と南部町と連携しまして、首都圏の若い方々を7カ月間、農業研修をさせております。ことし2年目でございますが、1年目は10名、去年が6名、うち2名が将来農業をしてみようかという20代、30代の方がおります。こういう事業を進めていくときに、いろいろな補助金を活用させていただくのですが、どうしても補助金の場合は、単年度で終わりとか、3年で終わりとか、そのときは非常にありがたいのですが、終わったときに、今度はすべて町が持ち出しで事業を進めなければならない。その時、我々が苦慮するところがあるわけなのです。ですから、今回のようないわゆる交付税算入という中で、若干、予算が少なくても、継続的に維持していただくようになれば、我々もずっとその事業を推進していくことができますし、継続は力なり、必ず成果が出てくるはずだと思っておりますので、そのことをひとつお願いしま

す。

実は、達者村を開村したときに、横浜市のご夫妻に3カ月滞在していただきました。その後また帰りまして、また冬の1カ月も滞在したいということで来てくれました。このときに、二重生活のライフスタイルになるわけで、そのときに何かちょっとした収入でもあれば家賃の部分はそこで賄える、こういう助言をいただきまして、今、我々が取り組もうとしているのが、滞在期間、農作業を手伝っていただいて、慣れていないから単価は安くなると思うのですが、それでも半日手伝ったら1,000円、1,500円、これを20日間やってもらうと、部屋代なり、食費なり分は入る。そうすると、移住したいと考えている方々は非常に助かるのだと。実際来た方から聞きましたので、そういう部分を今後進めていくにおいても、継続でやれるような支援方法をいただければ、我々地方ももっと力が入ってやっていけると思っておりますので、そのこともよろしくお願いを申し上げたい。

【森鹿児島県薩摩川内市長】 私のまちは古い歴史があります。西暦702年には薩摩国府国分寺が置かれたまちでありまして、今日では近代科学の粋を集めた原子力発電所、89万キロワットが2基ございます。エネルギー供給のまちでもあります。また、下甑という甑島の中の下の方にある島でございますけれども、今回、ミサイル防衛のためのMD情報システムの整備が18年度から始まっております。

いろいろと課題はありますが、特に情報格差、デジタルデバイドの解消が重要であり、高速大容量の情報通信ができないためいろいろな意味で支障を来しています。もちろん、航空自衛隊の分屯地がございまして、200名ぐらいの隊員が住んでおります。一般家庭におきましては、NTTの商用回線マイクロ波の多重無線での情報通信を余儀なくされており商業関係、企業関係もいろいろと事業を営んでおるのですが、非常に通信容量が小さい、高速でないということで、事業等にも支障があるわけです。ぜひこの甑島に日が当たるようにということで、今、総務省のほうに応援を求めているところでございます。

鹿児島には148の島がございます。奄美大島、屋久島、種子島、この3つには光ファイバー網がしっかりと整備されているのでございますけれども、6,200名いる甑島にはそれがないのです。この整備をしていただかなければ、若者はみんな外へ出て行ってしまっただけで帰って来ないのです。今はもうインターネットを見ることができないようなところには居たくないということで、中学校を卒業したら本土の高校へ、高校を卒業したら大学・就職で島に帰ってこないのです。

さいわい私のまちにも港がございますので、甑島と川内で通勤通学ができるようにする

ことによって、もう一回島に活気が出てくるのではないかと考えておりますので、まずは情報格差の是正をぜひお願いしたい。今、総務省のほうにも一生懸命お願いしておりますので、どうか応援をしていただきたい。エネルギー供給のまち、国の防衛政策に協力をしているまちであるということを申し上げておきたいと思っております。よろしくお願ひします。

【笠松徳島県上勝町長】 今日お越しの皆様ぜひPRさせていただきたいと思ひます。今年の秋、10月27日から11月4日まで、徳島県において国民文化祭が開催されます。阿波踊り、人形浄瑠璃、それから世界一のビッグひな祭り等行われますけれども、私のまちでは、野外彫刻展で「上勝アートプロジェクト～里山の彩生～」ということで、地域の資源を使って全国から4人の有名な作家、それからインドネシアからも建築家にお越しいただいて、住民とともに作品をつくる。それは野外にずっと置いておくということで、今回は文化面から山村の活性化を図っていこうという試みをいたしております。そういうことで、ご支援と、多くの方がお越しただければ幸ひと思ひます。ぜひ、この機会に徳島県へお越しください。ありがとうございます。

【菅総務大臣】 そろそろ、まだどうしても言いたい方ございますか。

では、山出会長。

【山出全国市長会会長】 それでは、簡単に。

やはり、地方にできるだけ権限をおろして欲しいと思ひます。今、子どもの問題が大変重要ですが、これは金沢市であります、4月から児童相談所を開設しました。児童相談所を市で開設できるようになりましたので、横須賀市と金沢市が手を挙げてさせていただきました。私は、市が児童相談所を持てば、やはり小回りをきかせて頑張りますので、そして今、一生懸命頑張っています。私はそれでいいと思ひますし、県警本部から警視2人が来ていますので、非常に難しい問題が出たら警視と相談して、逃げたらいかんよ、一生懸命やれと、こういうことを実は申しております。ですから、児童のお世話もできるだけ身近なところにおろしてくださるといいと思ひます。

それともう1つ、教育ですけれども、総理、この間、『美しい国へ』を書店で買って読ませていただきました。教育のことについて触れてありまして、その目標の設定、それから成果の検証は国がやる。その他のことは市区町村が実行可能なように、できる限り市区町村と学校に責任と権限をおろして広げてあげる、こういう趣旨でございまして、そういう意味で、私は中核市に人事権の委譲をお願いしたいと思ひています。市が人事権を持つということは、あそこの先生はどんな性格の先生か、どんなくせを持っているか、能力はど

うか、みんなわかるわけですから、わかる身近なところに権限をおろすのが原則だろうと
いうことで、できるだけ権限を地方へおろして、そして国の関与を小さくして、分権をぜ
ひ進めて欲しい、こう思います。

【菅総務大臣】 どうもありがとうございました。

予定の時間でありますので、最後に安倍総理大臣に懇談会を総括していただきたいと思
います。総理大臣、どうぞよろしく申し上げます。

【安倍総理大臣】 ただいま市長さん、町長さんたちからお話を伺いまして、全国の地
方自治体に共通している課題も確かにあるのだなと。しかし、他方、それぞれの町や市が
抱えている独自の課題があり、そして、それぞれの市や町にとって優先順位はそれぞれま
た別なのだと。ただ、そうであるほうが、むしろそれぞれの地域のまちづくりにとっては、
目指すべき方向もしっかりとしていくでしょうし、一番大きな課題は、優先課題を与えて
いく、これは当然そうなのだろうと。ですから、今までのような金太郎あめ的な政策、ま
ちづくりではだめだということを、改めて認識させていただきました。その中で、それぞ
れ皆さんがリーダーシップをとりながら、優先順位をしっかり定めて、まちづくりに取り
組んでおられる、私も大変参考になりました。

寺島町長（北海道乙部町長）からは「株式会社」と。こういう「農業に株式会社」とい
う声は、地方からは上がってこないのではないかという偏見があるのです。今、そういう
お話を伺いまして、むしろそのほうが、地域の第一次産業を未来ある産業にしていくな
らば、若い人たちが就農していくためにも、いいのだというお話だったのだろうと思いま
す。

また、山出会長（石川県金沢市長）には、私の本をお買い上げいただいて、ありがたい
と思いますが、教育についても、身近なところは地方自治体だという話を伺いました。そ
してまた、ものづくり等、そういう原点の教育の重要性についても、改めてお話を伺った
わけであります。

また、青木全国町村会副会長（東京都日の出町長）からは、少子化に取り組んでおられ
て、成功しつつあるという話を伺いました。先般、フランスに行ってきたのですが、フラ
ンスは出生率は2まで回復したということでありまして、こういうところも、もちろん国
として参考になるのですが、国内において成功している例というのも十分に参考にさせて
いただきたいと思いました。

また、久保田市長（京都府宇治市長）からは、新しいアイデアのご提示もいただきまし

た。そういう地方からの声を我々がどう考えていくかと。いずれにせよ、どんどん地方からアイデアを出していただくことが、私は大切であろうと思います。

また、工藤町長（青森県南部町長）からは、政策の継続の重要性というお話をいただいたわけであります。これは、当然そうなのだろうと。ころころ政策が変わったのでは、本来の目的を達成できないというのは当然なのだろうと思ったところであります。

また、森市長（鹿児島県薩摩川内市長）からは、デジタルデバイドのお話を伺いました。これは、かつてなかった課題であろうと思います。やはり、若い人たちが定住していくためには、このデジタルデバイドの解消。むしろ、この新しいIT社会を迎えたということは、都市と地方が同じ情報を得ることができるチャンスが出てきたのですから、そういう意味においては、そういう新しいチャンスを生かして、全国がその進歩の利益を享受できるように、我々も努力をしていきたいと思いました。

高野市長（新潟県佐渡市長）は、町長時代から、私も佐渡島に何回も行って、曾我さんの件でお邪魔させていただいて、当時、町長さんといろいろお話もさせていただきました。美しい環境と自然を生かしていくまちづくりに取り組んでおられるのは、大変素晴らしい取り組みだろうと思います。

また、笠松町長（徳島県上勝町長）は、高齢化に立ち向かっておられて、高齢化の中で、お年寄りの皆さんに元気に活躍していただくという取り組みもしておられる。この素晴らしい文化をもっと生かしていこう、発信していこうという取り組みなのだろうと思います。

今日、こうして皆様から、それぞれの魅力を生かしながら頑張っておられるという話を聞いてまいりますと、私も、何となく元気が出てきたわけでありますが、全国の頑張っている、また、頑張ろうとしている市町村長さん方が元気が湧いてくるような施策に取り組んでいきたいと思っています。

総務大臣は、市議会議員のご出身であります。大野松茂副大臣は、市長経験者でありますし、また、今日、国会の法案説明で中座いたしました。土屋政務官も市長でございました。たまたま、総務省は、3人とも地方自治を経験して、問題点もよく知っている3人でございますので、この政治家3人が、頑張る地方応援プログラムについて、まず、全国によく広報を周知徹底して行って、活用していただきたいと思います。今年は地方が元気を出していく年にするという決意で、今年、我々も積極的に頑張っていきたいと思います。

みんなそれぞれ、市長、町長、村長さん方が、明るい未来に向かって、イノシシになって引っ張っていただきたいと思います。私も先頭に立つ決意でございますので、どうぞ今

後ともよろしくお願ひします。どうもありがとうございました。

【菅総務大臣】 本日は、新年早々にお忙しい中、こうして官邸までお越しいただきましてありがとうございます。頑張る地方の先進的な取り組みをご紹介いただき、安倍内閣総理大臣と有意義な意見交換ができたのではないかなと思います。私ども総務省といたしましても、活力ある地方を創出するために全力で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

以上をもちまして、内閣総理大臣と市町村長との頑張る地方応援懇談会を終了させていただきます。本日はありがとうございました。